

福岡県うきは市（視察日：令和7年10月15日）
環境資産を活用した取り組みについて
重点道の駅うきはについて

1 うきは市の概要

人口約2.7万人のうきは市は、福岡県の南東部に位置し、北は朝倉市、西は久留米市、南は八女市と大分県日田市、東は大分県日田市と接する。平成17年3月、旧浮羽町と旧吉井町が合併して誕生。南に耳納連山を抱き、北に「筑紫次郎」と称される筑後川が流れている自然に恵まれた地域である。筑後川の南に広がる平坦部、平坦部と山間部との間にある山麓部、耳納連山に属する山間部に区分され、平坦部は肥沃な水田地帯が広がり、山麓部には果樹地帯が形成され、山間部は棚田などを含む森林となっている。

面積は117.46㎢で、耕地25.80㎢、宅地8.28㎢、森林59.26㎢となっており、約7割が森林・耕地となっている。うきは市のシンボルとして彼岸花、カワセミ、柿の木が挙げられる。

2 視察目的

- 環境資産を活用した取組について
 - ・うきはテロワールの概要と今後の展望
 - ・具体的な取組内容
- 重点道の駅うきはについて
 - ・経緯と現在の状況
 - ・地域活性化の取組

3 視察内容

- ①調査・データ化について
 - ・うきはテロワールが提唱する7大自然要素「地形・気温・土壌・風・水・雨・地理」の調査と分析の概要。
 - ・大学・研究機関との連携体制。
- ②ブランディング・プロモーション戦略について
 - ・「うきはテロワール」の推進による経済効果や雇用効果。
 - ・ブランド認知を高めるために最も効果があった施策。
 - ・5年をかけた徹底的な調査やブランディングの原点。
 - ・国内外への「うきはテロワール」ブランドの展望やそれに至る具体的施策。
- ③社会的課題への対応について
 - ・少子高齢化の進行の中、農業継承や水資源の維持管理の対策。
 - ・地球温暖化や酷暑の影響やカーボンニュートラルなど変化への対応。

④重点道の駅うきはについて

- ・「みんなが好きな道の駅ランキング」（九州じゃらん）にて9年連続1位を獲得する強みや戦略。

4 所 感

全国で唯一上水道がない市である水の恵みや果樹を中心とした農林業など豊かな環境資源を擁するうきは市は、平成25年の前市長就任以降、ブランド推進課を発足させ、ブランド推進に注力を続け、九州における「フルーツ王国」としての認知を高めている。福岡を中心とした九州のメディアや東京、大阪圏の著名レストランやホテルへのトップセールスなど、行政自ら意欲的なメディア露出でPRしており、地域内外からの「フルーツ王国」の認知に効果を上げている。

そのうきはブランドの発信拠点である「道の駅うきは」は九州地方随一の人気を誇り、当初は指定管理制度による運営であったが、売上を継続的に伸ばすなかで指定管理の受託は不要となり、現在では収益からうきは市に寄付するまでに成長している。ブランドイメージの浸透から、近年では市内にカフェやスイーツショップが40店舗を越えるまで増加するなど、経済効果が地域へ波及している。

ブランド推進の要は、大学機関と連携した専門家会議による自然環境の学術調査に基づいた「うきはテロワール」の提唱に尽きる。これまで情緒的に語られてきた地元の風土について、フランスのブルゴーニュやシャンパーニュなどワイン産地のブランディングを参考に、5年間の調査分析を実施して数値・データ化し学術的にも裏付け、水や土壌、風など7大自然要素からなる価値ある環境資源として統合し、市内外に共通のブランドイメージを生み出すことに成功した。

うきは市は農業生産額に占める果樹の割合が34%であり、全国平均の約9%に比べて顕著に高い。恵まれた気候から1年中フルーツが収穫でき、中でもブドウ55種類、桃41種類をはじめ、梨や柿なども多品種を生産。この種類豊富なフルーツが1年を通じて次々に旬を迎え、道の駅うきはの直売所の売り上げに大きく貢献している。

道の駅うきはは、令和元年度から売上高10億円を突破し、現在も継続して売り上げを伸ばしている。直売所は主に委託方式をとり、価格設定は出荷者が行う。自治体は16%の手数料を徴収し、健全経営で黒字を達成している。出荷者は現在約750名だが、高齢化と後継者不足による出荷者数の減少という課題も見受けられる。冬期の売り上げ拡大、加工品やお土産品の確保、販売額上昇に対して売り場面積が不足気味という課題もある。

さらなる拡大への取り組みとして、道の駅のリニューアルをはじめ贈答品コーナーの整備のほか、隣接する観光情報施設ウキハコの整備、隣接する宿泊特化型の外資系ホテルの進出などの施策を行政が実行し、着地型観光を目指して宿泊需要の創出にも力を入れている。地理的に福岡市と温泉地の湯布院や別府との中間点にあることから、マイクロツーリズムの点でも利点がある。特に韓国からのインバウンド需要で活況を呈する福岡都市圏からも二次的な観光地として認知されてきている。

うきは市の視察を経て小千谷市の状況を振り返ると、小千谷市よりも小さな人口

28,000人規模の自治体でありながら「道の駅うきは」が九州で高く評価されている点は特筆に値する。九州大学をはじめとした学術機関との連携による、5年をかけた客観的なデータの収集、調査分析がうきは市のポテンシャルを言語化したブランド推進の基盤となっている。魅力的かつ特徴的な観光資源を持つ投資においても、学術機関等を通じた客観的なデータ収集や分析の手法を活かしていく必要があるのではないかと。また、メディアへのプレスリリースをはじめPRの実施運営についても行政職員を筆頭に真摯に取り組む姿勢が印象的との声があった。

当市内の農産物直売所は年間を通じて十分な存在感を発揮しているとは言えず、ちぢみの里閉館後の道の駅再興には農産物直売所は必須条件と考えられる。また、道の駅が地域の生産者と観光客との双方にとってメリットのある場所となっており、小規模なイベント等を冬季や雨天時にも開催できるような公共の場としての役割も求められる。当市にも数々の観光スポット、コンテンツがあり、実際に錦鯉のバイヤー関係者が国内外から日中訪れるものの、需要に対して十分な宿泊機能の供給ができておらず、近隣自治体に宿泊者が流出しており、典型的な通過型観光となっている。道の駅うきはの展開を参考に、地域で育まれてきた強みをどのように数値化、言語化して自他共に認める共通のブランドイメージ活かしていくかが当市にも求められている。

大分県由布市（視察日：令和7年10月16日） 観光基本計画について

1 由布市の概要

人口約3.2万人の由布市は、大分県のほぼ中央に位置し、北は宇佐市と別府市、南は竹田市、東は大分市、西は玖珠郡（玖珠町と九重町）に接する。東西24.7km、南北23.4kmにわたり、面積は319.32km²。北部から南西部にかけては由布岳や黒岳など1,000m級の山々が連なり、由布岳の麓には標高約450mの由布院盆地が形成され、これらの山々を源とする河川が大分川を形成し東西に流れている。中央部から東部にかけては、山麓地帯と大分川からの河岸段丘が広がる。由布市の気候は、標高の高い由布院盆地に代表される西部や北部では気温の日較差が大きく、冬には最低気温が氷点下になることも多く、積雪に見舞われる内陸性気候と、中央部から東部にかけての標高の低い地域の、雨が少なく温暖な瀬戸内気候とに二分される。農林業は、米を中心に野菜、花き、果実の栽培や畜産が盛んだが、農家数・農家人口とも減少している。工業については、企業誘致の効果もあり、製造品出荷額は増加傾向にある。商業については、社会環境の変化や大規模店の進出などにより商店数は減少傾向にあるものの、新規店舗の創業や進出はめざましく、新たな商業拠点地域が形成されている。観光業については、温泉や豊かな自然などに恵まれており、特に湯布院地域は保養温泉地として多くの観光客が訪れている。市の花・木・鳥として、コスモス、アラカシ、ウグイスを挙げ、平成18年に非核・平和都市宣言を行った。

2 視察目的

- 観光基本計画について
- ・計画策定に至った経緯、概要及び効果。

3 視察内容

- ①観光施策実施の枠組みと役割分担について
 - ・（一社）由布市まちづくり観光局のDMO登録など関係団体の役割分担。
- ②財源について
 - ・宿泊税や官民連携施策など、観光施策の持続的な財源確保についての考え。
- ③雇用確保の方策について
 - ・人材確保のための外国人材活用の実態と今後の方向性。
- ④リピート率の高さについて
 - ・リピーター比率の高さが強みとされるなかでの、再来訪を促す具体的な仕掛け。

4 所感

著名な温泉地・由布院を擁する由布市は、湯布院町時代以来50年間にわたって田舎の風情と静けさ、古くからの温泉街のコミュニティを核とする癒やしのまちづくりを一貫して進めている。人口規模は小千谷市と比較的近く、徹底して由布市らしさや地域の

暮らしやすさを守る意思が施策に反映されている。高度経済成長期やバブル期などの開発圧力に対し、住民主体による働きかけや景観条例の制定などを通じて田園風景と豊かな環境を守り抜いてきた。自分たちのまちについて何を大事にしていくべきか明快であり、かつ合意形成できるコミュニティ基盤が機能していることが窺える。市民の暮らしを大切に、丁寧な暮らしを実現していることが印象的で、由布市の取り組みや観光に対する姿勢は非常に参考になるものが多いとの声があった。

平成17年の合併時点の年間観光入り込み客数は約400万人であったが、平成20年のリーマンショックを境に宿泊客数、日帰り客数、観光消費額ともに減少傾向が続いたことを転換期に捉え、観光地として新しいステージに入るべきという議論を経て、平成23年を初年度とする由布市観光基本計画が策定された。この計画により中長期の観光施策と関係機関の役割分担が明確となり、観光産業全体の拠り所となる価値観を柱として設定することで、ブレの少ない施策展開に寄与していることが窺える。

近年は、観光基本計画に基づき、観光地域づくり法人（DMO）を行政と連携させ、役割分担を明確にすることで、インバウンド増加やコロナ禍後の観光需要の回復といった新たなステージへの対応力を強化している。由布市観光施策の中核を担う組織として平成28年に（一社）由布市まちづくり観光局が誕生。令和3年には観光地域づくり法人（DMO）に登録。インバウンド観光客は令和6年に144万人を記録。行政と観光局が役割を分担しながら、3つの基本方針のもと、「人と暮らしが織りなす”懐かしき未来”の創造 ～住んでよし、訪れてよし、原点回帰のまちづくり～」を掲げ、滞在型・循環型の保養温泉地を目指している。

コロナ禍からの回復基調やインバウンドの増加など観光面で新たなステージに入った由布市は、観光施策に充てる財源の拡充について検討を進めている。宿泊税は大分県として検討段階であるが、由布市では入湯税超過分を導入し、昨年度150円から250円に引き上げた。新財源からバスツアー、交通渋滞緩和のために分散型の周遊観光・体験観光を目指して周辺部への回遊性を高めるスタンプラリー等に取り組み、湯布院だけでなく他地域にも観光循環を促している。

また、観光需要の増加に従ってスポットワーク的な人材確保のため、スキマ時間活用のアプリ「由布市マッチボックス」を導入。短期バイトや副業による人材活用も兼ねており、主婦層等に一定の利用がある。人材確保については今ある地域の力を活用し、外国人の力は考えていない。人材確保のためにスキマ時間を利用できるマッチボックスは観光業だけでなく農林業や商工業にも波及するツールであり、働き手不足解消の一助になっているとのこと。当市としても諸産業の働き手確保は重要な課題であり、外国人材の活用と合わせ考えていく必要を強く感じるとの声があった。

観光産業の前提に位置付ける住民生活をまず重視し、結果的にどちらも両立させる方針を取る、ブレのない価値観を持って観光を推進する由布市の姿勢は、小千谷市の観光施策の方針を明確化する上で極めて参考になるものと評価できる。高度経済成長期やバブル経済、リーマンショック、コロナ禍など時代時代の外部環境の変容、ライフスタイルや働き方、旅行形態の変化を捉えた中で、観光産業のあり方を定めていることが重要である。令和8年からは、観光基本計画自体が最上位の総合計画に組み込まれるとのこ

とで、中長期のまちづくりの柱の一つともなっている。これまで、熊本大分地震、リーマンショック、コロナ禍と3度の危機を経験し、観光産業の波及効果の大きさを体験することで、中小企業の存在の大きさや支援の重要性を自覚するようになっている面も窺えた。小規模事業者が中心の商店街や観光産業を支えるタクシー業界、ガソリンスタンドなどを守るため、中小企業振興条例を制定し、資金繰りなど金融面での細かな支援を通じて3つのショックを乗り越えてきている。

一方、当市には観光基本計画がなく、観光施策の方針に一貫性がなく、一般社団法人となった小千谷観光協会をはじめとする関係機関との役割分担も不明確となっている側面がある。小千谷の観光も一つの転換期を迎えているとも言え、今回の視察を参考に、小千谷市も観光基本計画を策定し、前へ進んではどうか。

大分県別府市（視察日：令和7年10月16日） 地域交通について

1 別府市の概要

大分県内では大分市に次ぐ人口約11.1万人の別府市は、面積125.34km²、大分県の東海岸のほぼ中央に位置し、阿蘇くじゅう国立公園に属する由布・鶴見岳の麓で別府湾へと広げる扇状地特有の地形により、高原と波静かな別府湾に囲まれた美しい景観を誇り、大地から立ちのぼる「湯けむり」が別府を象徴する風景として親しまれている、国際観光温泉文化都市である。クルーズ船の寄港地でもある他、立命館アジア太平洋大学が立地するなど市内には約3,500人の留学生が勉学に励む。市内には、別府八湯と呼ばれる8つの温泉エリアが点在し、毎分約10万2000リットルを湧出する温泉は医療、浴用はもとより観光、産業にも幅広く活用され、古くから日本を代表する温泉地として賑わっている。市花としてオオムラサキ、市木としてキンモクセイ、クスノキを制定。

2 視察目的

- 地域交通について（湯けむりライドシェア及びグリーンスローモビリティの取組）
- ・経緯及び現在の状況等。

3 視察内容

- ①地域交通施策の枠組みと役割分担について
 - ・ライドシェア事業においてバス・タクシーなど旅客運輸事業者との連携や役割分担。
 - ・市民や利用客のニーズや満足度の状況。
- ②次世代型交通システムの導入検討について
 - ・グリーンスローモビリティ（グリスロ）の導入検討について、観光振興や生活交通環境対策など重点的な背景・目的。
 - ・利用者数や満足度、コスト感や安全性などグリスロの実証実験で得られた成果や課題。

4 所感

大分県第二の都市である別府市は、由布市の由布院同様に日本を代表する温泉地であり、豪華客船も寄港する観光都市として、当市とは桁違いの観光客が訪れる一方で、オーバーツーリズムとも言える負荷もかかっている。コロナの5類移行後、インバウンドの増加に伴い、国内外の観光客数と宿泊客数が大きく回復してきたものの、人口減少と人手不足の影響で路線バスは減便・廃止が続き、タクシーの台数も減少。免許取得助成などの対策を実施したが効果は出ず、公共交通機関が営業終了となる夜間には飲食業の従業員が帰宅難民となる事態も発生。市民生活と観光施策の両面で地域交通を確保するという大きな課題に対して、令和6年12月からタクシー会社による日本版ライドシェア（3号ライドシェア、自家用車活用事業）が開始された。しかし、運転手雇用がネッ

クとなり、稼働台数は少数に留まった。すぐさま令和7年2月には公共空白地帯で乗合を認める公共ライドシェア（2号ライドシェア、自家用有償旅客運送）が提案され、令和7年4月から「湯けむりライドシェアGLOBAL」と題してスタートし、現在に至っている。より海外に近い公共ライドシェアでは、市職員の兼業ドライバー44人を含み133人が運転手登録。登録車両は52台（市貸出11台、自家用車持込41台）。二種免許所有者も10人おり、当初想定以上に運転手の希望が集まった。

制度の導入には1000万円程度のコストがかかっているものの、国の交付金を活用しながら運用している。月1000件超の乗車件数、300～400万円の月間売上を記録し、行政の予想を上回る好評を博している。利用者の割合は国内客6割、海外客4割となっている。ダブルワークや空き時間を利用した運転手からの支持も高まっている。公共ライドシェア導入5ヶ月目にして採算がとれており、タクシー会社が8社あるにも関わらず共存共栄していることは驚嘆に値する。実際にタクシー運転手に話を伺ったところ、公共ライドシェアが売上に影響することはないとのこと。

公共ライドシェアは非常に良い施策で、理想の形に思える。一般の人でもドライバー登録でき、隙間時間に自家用車で働け、タクシー不足という地域課題を補うことができる。その上、タクシー会社を圧迫しないようにライドシェアはプラス1000円の割高設定のため、多少の金額さを気にしないインバウンド観光客が活発に利用するなど棲み分けがなされている。

しかし、実際に導入に至る道のりは試行錯誤の連続であった。タクシー業界と再三の協議の末に公共交通活性化協議会を経て深夜帯の交通需要に対応するナイトバス運行を行ったが、その後市から提案し、タクシー協会から日本版ライドシェア実施の意向表明がなされた。その間にも地域交通市民会議を通じて利用者など市民100人の声を集約し、湯けむりライドシェアGLOBALを1年間の実証実験として運行開始。利害関係者との交渉や調整にはかなりの困難さと一定の合意への苦労があったことが説明資料の節々からも伝わってきたが、現時点では先行事例が少ない、最先端とも言える公共ライドシェアの取り組みにまで実証実験を進んでいることは賞賛に値するとの声があった。

別府市では、湯けむりライドシェアGLOBALの運行だけではなく、定時定路線のライドシェア循環線を設けるなどデマンド型乗り合いタクシーを導入している地域もある。旅行客にやさしい地域交通、そして、高齢者にやさしい移動手段を目指しているように感じた。また、次世代型交通システムの導入についても、地獄めぐりの一つ鉄輪地区での事業をリニューアルして、グリーンスローモビリティの循環を検討しているとのこと。国の補助金活用などの積極性も含めて、政策研究や専門機関との連携の深度は注目に値する部分である。

先進的な施策に取り組む別府市だが、新たな制度導入に際しては、子どもや高齢者など市民の誰もが理解できる言葉を選んで事業展開していく必要があるのではないかと。小千谷市においても買い物や飲食をはじめとする商業の活性化に寄与する移動の足として公共ライドシェアの導入が望まれるが、市内の交通事業者との合意形成が非常に重要となる。当市も人口減少や担い手不足の課題があり、現在導入されている日本版ライドシェアやAIオンデマンド交通の推移を見守りながら改善・修正し、この先の地域交通

の在り方をしっかりと議論して地域の「足」を確保していかなければならない。

また、別府市とは異なる観光ビジョンの選択として、由布市が頑なに街を守ろうとしていることも、相次いで訪れた2市の比較により理解できるとの声があった。小千谷市としては大規模な観光都市である別府市よりも由布市のようなスモールで住民の暮らしよさを軸とした、一貫した観光施策を展開できると理想的ではないだろうか。